

かつて日本の終身雇用は大きな成果を生んだが、いまや長期的な新戦略が必要だ。最大の課題は、少子高齢化による労働力減少だ。予測では、二〇五〇年までに38%も減少する。女性と移民を活用し、また労働力全体の生産性を向上させなければならぬ。

そのためには、終身雇用制度を廃棄すべきだ。それも、現在のようにゆっくり波々とではなく、迅速かつ積極的に行う必要がある。労働市場の爆発的な変革、いわば「ビッグ・バン」が求められている。女性はいくつかの職場に進出しているが、そのために結

少子高齢化が最大課題



レナード・
J・ショッパ氏
Leonard J. SCHOPPA
米バージニア大学準教授
米ジョージタウン大卒、英オックスフォード大学院修了。政治学博士。慶大で客員助教授、東大、国際基督教大で客員研究員。41歳。

婚や出産を犠牲にしている。男性も含め、育児と両立するような労働環境を確立する必要がある。

移民に関する論議も不足している。現在のように移民を制限していれば、国内労働力の減少に伴い、相対的に賃金が上昇し、労働力の多様化が阻害され、日本

の産業の多くは国際競争力を失うだろう。

労働市場「ビッグ・バン」は、未来を明るくする。日本

の指導層は、積極的な書き込みを描き、国民に売り込むべきだ。労働者は転職しやすくなる。企業は世界経済の急速な変化に対応しやすくなる。男女ともに家庭動化を促進すべきだ。

生活と仕事の両立が図れるようになる。移民の助けによって、海外への業務移転も不要になる。

不可欠なのは、適切な賃金の保証と、再就職を助ける教育制度だ。企業ではなく労働者個人に再訓練の機会を提供し、労働市場の流動化を促進すべきだ。

4/3/04
Yomiuri Shimbur